

時論

ドイツの地方選挙が映す、右派ポピュリズムの行方

9月6日にドイツの小さな州で行われた州議会選挙が、広く注目を集めている。旧東独に属するザクセン＝アンハルト州で、極右かつポピュリズム政党とされる「ドイツのための選択肢 (Alternative für Deutschland、以下 AfD)」が4割を超える票と半数近くの議席を得たからである。AfD のザクセン＝アンハルト州支部は、同州の憲法擁護庁から「gesichert rechtsextremistisch」、すなわち極右的な活動が確認された団体と位置づけられている。このような政党が初めて州首相を輩出する可能性が、センセーショナルに報道されている。

旧東独地域では、もともと AfD のような住民の現状に対する不満をポピュリズム的な支持に変え、移民に排外的な姿勢を打ち出す政党に支持が集まる土壤があるとされる。一つは経済面での格差と、それに起因する一種の疎外感である。ザクセン＝アンハルト州の一人当たり名目 GDP はドイツ平均の7割強に過ぎない。この比率は、統一直後に4割弱だったところから改善はしているものの、まだ明確な差として残っている。こうした経済条件下で人口減も続いており、2025年のドイツ全体の人口が1990年と比べて4.7%増える中で、この州では26%も減少している。そして若年層の流出で高齢化率も高く、2025年時点の65歳以上比率はドイツ全体が23.1%であるのに対して当地では28.9%となっている。こうした数字だけでなく、統一後に生まれた言葉にもこのような意識と、それに基づく感情が窺えるものがある。例えば“Besserwessi”という単語、「Besserwisser (知ったかぶり・知識をひけらかす人)」と「Wessi (西ドイツ人)」を掛け合わせた造語で、西側出身者の東独に対する上から目線を揶揄して呼んだ言葉である。更に、俗語の領域ではなく公式な文脈でも、旧西独に属する州を「alte Bundesländer (古い州)」、旧東独は「neue Bundesländer (新しい州)」と称するとのこと。統一の際に、旧東独が旧西独側に吸収された経緯を踏まえると事実に基づく表現ではあるが、こうした言葉の存在も、一部の国民には複雑な思いを抱かせているのではないか。

そしてもう一つは、旧東独で受け入れていた外国人が西独と比べて少なかったことである。言い換えると住民が外国人と接触する機会が少なかったということで、統一後10年ほど経った2000年のドイツ全体の外国人比率が8.8%であったのに対してこの州ではわずか1.7%であった。2025年時点ではドイツ全体で14.9%、州の中にはベルリンやブレーメン州など20%を超えるところもある中で、ザクセン＝アンハルト州は7.9%と最も低い部類にあるにもかかわらず、移民に対する強い反発につながった。

今回の選挙では、事前の世論調査で4割超の有権者がAfDに投票する意思を持っていたことは明らかだったため、同党が第一党になったことは驚きではない。しかし、事前の世論調査で2割を超えていたキリスト教民主同盟(CDU)の得票率が実際には2割を下回り、同じく1割を超えていた左翼党(Linke)の得票率が一桁に留まったことは、既存政党の弱さを浮き彫りにするサプライズであった。そして今回の選挙結果の影響を複雑にするのは、ザーラ・ワゲンクネヒト同盟(以下BSW)が議席を確保し、AfDと組めば議会の過半数を超える状態になったことだと思っている。BSWは2024年に左翼党(Linke)を割る形で独立した政党で、AfDが右のポピュリズムならBSWは左のポピュリズム政党とされる。両党は左右の政治的立場を異にするものの、移民政策、親ロシア的なスタンス、エネルギー政策、公共放送制度などいくつ

かの点で意見が近い。BSW は AfD との正式な連立や AfD 候補の州首相選出への支持には距離を置く一方、個別政策での協力には前向きな姿勢を示している。まだ帰趨は不明ながら、これらの政党が既存政党と明確に異なる価値観を持っていることは間違いなく、それ故にこの 2 政党間で何らかの協力が成立した場合は更に不透明感が高まるだろう。

中には、今回の結果をさほど懸念する必要はないとする向きもある。AfD が強く訴えた移民政策や外交など主要政策の多くは連邦レベルで決まることから州政府の影響力は限られているというのがその根拠で、それ自体は間違いではないが、先のことも考えるとこれで片付けられる問題でもないと思う。

これまでは、州レベルでも連邦レベルでも単独過半数を占める政党がなく連立政権が前提になっている中、既存政党は AfD を政権に関わらせないことを前提に連立を組んできた。2025 年 2 月の連邦選挙でも、AfD が 152 議席、全 630 議席のうち 24% を占める中で、中道とはいえ左右の CDU/CSU (208 議席) と社会民主党 (SPD、120 議席) が連立を組んでからうじて過半数を確保している。ザクセン＝アンハルト州での同党支持率の 4 割超が突出して高いのは確かだが、旧西独州でも決して低くはなく、連邦全体で 27～30% に及び、この水準は CDU/CSU や SPD それぞれを既に上回っている。勿論、現状でも連立を前提とすれば AfD を外して過半数を確保し、政権を樹立することは可能であり、それができなくなるまでにはまだ距離がある。しかし支持率がここまで上がってくると、これだけの支持を集める政党をこの先も無条件に政権から外して政権運営ができるのか、また民意を尊重する観点からそれが許されるのかという議論が徐々に出てくる可能性がある。実際に、ザクセン＝アンハルト州で住民の支持の強さを目の当たりにしている州議会議員の中からは AfD との何らかの連携の可能性に言及する動きが出始めており、あくまで政権からの除外を前提とする連邦レベルの政治家との温度差を指摘する向きも増えている。CDU は 2018 年の党大会で、AfD との連立や似た形での協力 (Koalitionen und ähnliche Formen der Zusammenarbeit) を正式に拒否し、これが防火壁 (Brandmauer) と呼ばれているが、この扱いをどう考えるのかがいよいよ問題になる可能性を示唆したのが今回の選挙結果だったといえよう。支持率が上がっているのに政権から疎外されているという AfD の訴えが更に支持を高めることにもなりかねず、その場合ますます AfD 抜きの政権樹立・運営が難しくなり、政治的膠着が生まれやすくなっていく。

この後、ドイツ国内では全体として AfD への警戒感が高まって既存政党への支持が集まるのか、それとも更に勢いを増すのかがポイントだろうが、他国にとっても対岸の火事では済まされまい。グローバル化が進んで外国人割合が上昇する中、国内の経済格差拡大に加えてここ数年のインフレで多くの国民の不満が強まることで右のポピュリズムへの支持が高まった。こう考えると、ロシアによるウクライナ侵攻は、直接的に地政学的リスクや不安のレベルを引き上げただけでなく、インフレを通じて国民の不満を高め、主に西側諸国の政治を不安定化させたというのは、なかなか空恐ろしいことだと感じる。同じことはイギリスやフランスで見られていて、程度の差はあれ日本も例外ではない。こうした点で、今回の選挙は有権者の数こそ少ないが、大きな問題にどう対処するかという問いを世界中に突きつける先行事例と見なすべきではないか。

(本稿は 9 月 17 日時点で利用可能な情報で執筆しています)

(調査部長 花田 普)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等は chosainfo@smtbjp.com までご連絡ください。